

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

※養成講座には講師作成のレジユメを使用します。
 レジユメはこのシラバスに準じています
 ※「使用テキスト」は別途購入が必要です
 ※「参考資料」は養成講座のレジユメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（1） 150分

概要	ハラスメントの基礎、ハラスメントが起こる背景等 (セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント、求職者等へのハラスメント)
使用テキスト	改訂版「誰もがイキイキと働ける職場づくりのために」(2026年6月七版) 改訂版「職場のハラスメント相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」(2026年6月六版)
参考資料	職場におけるパワーハラスメント対策が事業主の義務になりました！(令和8年3月)

大項目	中項目	詳細
1 ハラスメント問題の概要		
(1)ハラスメントとは何か	用語整理/概念整理	歴史的経緯、ハラスメントに関する法令改正の経緯、ILO第190号条約等
(2)ハラスメントはなぜ問題なのか	ハラスメントの各方面への影響	被害者への影響、行為者への影響、周囲への影響、企業への影響 職場のハラスメントに関する実態調査結果、労災支給決定件数等
(3)主な職場のハラスメントの種類と内容	種類と内容	関係法律、指針、「職場」「労働者」の範囲等
	セクシュアルハラスメント	定義、判断基準、LGBTQ+、調査結果に基づく実態
	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント	定義、判断基準、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱い、調査結果に基づく実態
	パワーハラスメント	定義、判断基準(該当する例、該当しない例)、LGBTQ+、調査結果に基づく実態
(4)ハラスメントが起こる背景	職場環境の変化、経営環境の変化、働く人の意識の変化等	調査結果に基づく実態(女性,LGBTQ+など多様な人材が活躍していることを示すデータ、ハラスメントに関する実態調査等) グラフは必要不可欠なものに絞って掲載
		アンコンシャスバイアス
(5)ハラスメントに関する法的責任	行為者個人の責任	刑法、民法の該当箇所
	企業の責任	民法その他の法律の該当箇所

次ページに続く

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

※養成講座には講師作成のレジユメを使用します。
 レジユメはこのシラバスに準じています
 ※「使用テキスト」は別途購入が必要です
 ※「参考資料」は養成講座のレジユメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（続）

大項目	中項目	詳細
2 ハラスメントの予防と対策		
(1)ハラスメントを起こさないために	事業主、労働者の責務 各個人が注意すること 管理職が注意すること 事業主、人事担当者がすべきこと	各法律の責務規定 法律、指針における義務、努力義務、望ましい取組み
(2)ハラスメントを受けないために	セクシュアルハラスメントを受けないために 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを受けないために パワーハラスメントを受けないために	
(3)ハラスメントを受けた時には	ハラスメントを受けたときの対応	
4 求職者等へのハラスメント（いわゆる就活ハラスメント）	求職者等へのハラスメントの内容、必要な取組	

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

※養成講座には講師作成のレジユメを使用します。
レジユメはこのシラバスに準じています
※「使用テキスト」は別途購入が必要です
※「参考資料」は養成講座のレジユメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（2） 60分

概要 カスタマーハラスメントの基礎

使用テキスト 改訂版「職場のハラスメント相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」(2026年6月六版)

参考資料 -----

大項目	中項目	詳細
1 カスタマーハラスメント		
(1) カスタマーハラスメントとは何か、判断基準	用語整理/概念整理	
(2) カスタマーハラスメントはなぜ問題なのか	ハラスメントの各方面への影響、対策の必要性	従業員(被害者)への影響、他の顧客への影響、企業への影響
(3) カスタマーハラスメントの実態	統計資料	職場のハラスメントに関する実態調査結果等
(4) 必要な取組み		関係指針
2 フリーランスとハラスメント	フリーランスと取引する事業主への義務付け	関係法律、指針

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

- ※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています
- ※「使用テキスト」は別途購入が必要です
- ※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■ハラスメントに関する労働法 180分

概要	労働法の基本的な知識、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法、労働安全衛生法、労働契約法等のハラスメントに関連する部分等
使用テキスト	-----
参考資料	男女雇用機会均等法/育児・介護休業法/パートタイム・有期雇用労働法/労働施策総合推進法に基づく紛争解決援助制度と調停のご案内(令和6年11月)

大項目	中項目	詳細
「労働法」の基本 ハラスメント防止のための法制度	労働法の基本的な枠組み	労働法とは何か 労働法の役割、労働法の全体像、労働法と他の法律との関係
	法律に関する基礎知識	法律の分類、証拠の大切さ 法律、命令、告示、通達の別 法律用語の解説
	労働者と使用者の関係	労働契約、雇用の基本ルール、付随的な権利義務
	労働関係の法律	労働基準法、労働契約法、男女雇用機会均等法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法
	ハラスメントに関する法律	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法
	使用者や加害者の「賠償責任」	債務不履行責任、不法行為責任、使用者責任等 安全配慮義務
	使用者の防止措置義務	6つの指針(セクハラ、マタハラ、パワハラ、育介、カスハラ、就活ハラ指針) 周知啓発、相談体制の整備、発生した場合の適切な対応 違反した場合の行政措置
	ハラスメントの対象となる制度・措置	産前産後休業、育児休業、介護休業等の概要
	ハラスメントと労災	
	都道府県労働局による紛争解決の援助と調停	紛争解決の援助、調停の制度の概要 個別労働紛争解決制度
	働き方改革とハラスメント	働き方改革とハラスメント対策の関連

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

※養成講座には講師作成のレジユメを使用します。
 レジユメはこのシラバスに準じています
 ※「使用テキスト」は別途購入が必要です
 ※「参考資料」は養成講座のレジユメの付録となっています

■ハラスメント相談対応と心理的支援 180分

概要 求められる役割、初期相談対応、事実確認と行為者対応、メンタル不調との関連、ケーススタディ

使用テキスト 改訂版「職場のハラスメント相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」(2026年6月六版)

大項目	中項目	詳細
1相談員・専門家に求められる役割	役割 フローや全体像解説 心得	相談員・専門家に求められる役割 初期相談対応→事実確認と行為者対応 人事部や委員会とのかかわり 支援者としての心得(守秘義務、境界線、組織との連携)
2. 初期相談対応	カウンセリングの基本と相談対応の実務	傾聴と寄り添う姿勢の再確認(安心感の提供) 初期相談対応の流れ、ポイント(事実確認や記録等)
3. 事実確認と行為者対応		事実確認の基本プロセス 事案の聞き取り・事実確認(情報収集、客観性の確保) 第三者ヒアリング、行為者ヒアリングの注意点 ・事後対応の視点(行動変容、再発防止策)
4.ハラスメントとメンタル不調の関連	職場環境とメンタル不調の関係 ハラスメントが引き起こす心理的影響 関連の深いメンタルヘルス疾患(うつ病、不安障害、PTSDなど) 医療機関との連携や紹介のポイント 組織としての対応	ストレスチェック
5. ケーススタディと対応ポイント解説	事例紹介(講師が提示) 初期相談対応のケース 行為者ヒアリングのケース 対応のポイント解説	
まとめ		

第18回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2026.5

- ※養成講座には講師作成のレジユメを使用します。
レジユメはこのシラバスに準じています
- ※「使用テキスト」は別途購入が必要です
- ※「参考資料」は養成講座のレジユメの付録となっています

■裁判例とハラスメント事案解決法 240分

概要	ハラスメント関連の裁判例及び具体的なハラスメント事案解決法
使用テキスト	わかりやすいセクシュアルハラスメント 妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント新・裁判例集 (2022年6月初版)
	わかりやすいパワーハラスメント新・裁判例集(2022年5月二版)
	わかりやすい職場のハラスメント新・裁判例集(令和版)(2023年9月初版)

大項目	中項目	詳細
裁判例の学び方と読み方		
パワーハラスメントに関する裁判例	パワーハラスメントに関する裁判例	賠償請求対象別事案、パワハラ行為類型別判例、人事権行使、適正な業務指導との線引き、労災(心理的負荷による精神障害の認定基準)等
セクシュアルハラスメントに関する裁判例	セクシュアルハラスメントに関する裁判例	賠償請求対象別事案、労災(心理的負荷による精神障害の認定基準)、被害者の同意等事実認定
妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する裁判例	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する裁判例	不利益取扱い、人格権侵害等
その他のハラスメントに関する裁判例	その他のハラスメントに関する裁判例	カスタマーハラスメント、性的指向・性自認を理由とするハラスメント等
ハラスメント事案の解決方法	事実確認の流れ	相談・調査を行う際の留意点(応用)、処分・措置段階の留意点等
	法的措置	民事訴訟、仮処分、労働審判等